

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した費用	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	図書館管理運営事業	柏崎市	75,477,366	50,000,000	
2	福祉対策措置	消防署運営事業	柏崎市	582,253,690	335,883,000	

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	図書館管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所	柏崎市学校町地内			
交付金事業の概要	市立図書館の職員人件費11名分、光熱水費及び下水道使用料12か月分に本交付金を充当し、安定した施設運営を行うとともに、利用者へのサービス充実と施設の利用促進を図ります。			
総事業費	75,477,366	交付金充当額	50,000,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	50,000,000	
交付金事業の成果目標	市立図書館は、平成8年の開館以来、生涯学習の拠点として教育、学術及び文化振興に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を管理運営費に充当し、一層の利用者サービスの向上と利用促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	安定的かつ効果的な施設運営を行い、平成28年度は、入館者数373,000名、図書貸出者数（児童）18,000名、図書貸出者数（一般）90,000名を目指します。			
交付金事業の成果及び評価	平成28年度の入館者数は374,573名を数え、平成8年の開館以来、累計で11,166,642名となりました。入館者数は前年度より減少したものの、児童貸出者数は19,775名、一般貸出者数は95,065名と増加しており、全体をとおして一定の利用者を確保しています。これは、管理運営費に本交付金を充当したことにより、市民の多様な要望に応えることが可能となり、より一層の施設の活用と利用の促進を図ることができたことによるものと評価します。 平成28年度 入館者数374,573名 貸出者数 児童19,775名 一般95,065名 平成27年度 入館者数404,098名 貸出者数 児童17,652名 一般88,935名			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	職員11名	63,617,306
	電気使用料	随意契約	東北電力（株）	8,404,879
	ガス・水道・下水道料	随意契約	柏崎市ガス水道局	3,455,181
	計			75,477,366
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度		

II. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		柏崎市		
交付金事業実施場所	柏崎市三和町地内ほか			
交付金事業の概要	消防署及び4分遣所の職員人件費126名、12か月分に交付金を充当することにより、安定した消防署の管理運営を通じて市民の生命・財産の保護と安心して暮らせる災害に強いまちづくりに努め、地域住民の民生の安定を図ります。			
総事業費	582,253,690	交付金充当額	335,883,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	335,883,000	
交付金事業の成果目標	<p>中越沖地震や東日本大震災などの教訓を踏まえ、これまで以上に市民が安全・安心な生活環境の実現を求めているため、消防行政が担う役割は非常に大きなものとなっています。この期待に応え消防署を管理運営するには、適正な職員数の確保が不可欠であるとともに長期的かつ安定した財源の確保が求められます。</p> <p>本交付金事業では、適正な消防職員を確保、配置し、消防力を充実させることで、災害に強い安全・安心なまちづくりと、住民の福祉の向上を図ることを目的とします。</p>			
交付金事業の成果指標	安定した消防署の管理運営を行うために必要な消防職員126名を確保することで、災害発生の予防と災害発生時の的確な活動を実施し、地域住民の民生の安定を図ります。			
交付金事業の成果及び評価	<p>消防職員126名（うち運用救急救命士30名）を確保することで安定した消防署の管理運営を行い、迅速かつ的確な消防・救急活動を実施することができました（平成28年管内災害件数 火災35件、救急3,804件、救助75件）。</p> <p>今後も一層の消防力の充実、救急業務の高度化を図るため、人材の育成、救急救命士の配置に努め、災害に強い安全安心なまちづくりを目指します。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	職員126名	582,253,690
	計			582,253,690
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		平成33年度		